

第8回 連携・協力推進会議 議事次第

日 時：平成26年7月8日（火）10:00～12:00

場 所：国立情報学研究所19階 会議室

出席者：次頁参照（委員長：飯島早稲田大学図書館館長）

議 事：

1. 前回議事要旨案について
2. 大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）の活動について（報告）
3. 機関リポジトリ推進委員会の活動状況について（報告）
4. これからの学術情報システム構築検討委員会の活動状況について（報告・審議）
5. ISO プロトコル変更に対する NACSIS-ILL の対応について（審議）
6. 国立情報学研究所教育研修事業の今後の方向性について（報告）
7. 学術情報基盤の今後の在り方について（報告）
8. その他

配付資料：

出席者名簿

1. 前回議事要旨（案）
- 2－1. 大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）活動報告
- 2－2. 平成26年度 大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）運営委員会 委員名簿
- 3－1. 機関リポジトリ推進委員会の活動について（報告）
- 3－2. 平成26年度機関リポジトリ推進委員会ワーキンググループ協力員の募集について
- 3－3. 「相当な努力」の見直しへの意見
- 3－4. 機関リポジトリ推進委員会ウェブサイト
- 4－1. これからの学術情報システム構築検討委員会の活動について
- 4－2. 新旧対照表（これからの学術情報システム構築検討委員会規程）
5. ISO プロトコル変更に対する NACSIS-ILL の対応について（依頼）
- 6－1. 国立情報学研究所教育研修事業の今後の方向性について（中間報告）
- 6－2. 平成27年度以降の目録システム講習会集合研修のあり方について
- 6－3. 大学図書館職員短期研修の検討状況
7. 学術情報基盤の今後の在り方について（報告）

参考資料

1. 提言 我が国の学術情報基盤の在り方について－SINETの持続的整備に向けて－
（日本学術会議）要旨

平成 26 年 7 月 8 日

第 8 回 連携・協力推進会議
出席者名簿

【国立情報学研究所】

国立情報学研究所長	喜連川 優
国立情報学研究所副所長・学術基盤推進部長	安達 淳
学術基盤推進部次長	尾城 孝一
総務部長	[陪席] 膝舘 俊広
学術基盤推進部学術コンテンツ課長	[陪席] 相原 雪乃
学術基盤推進部図書館連携・協力室長	[陪席] 小陳 左和子

【国公立大学図書館協力委員会 常任幹事館】

東京大学附属図書館	館長	古田 元夫
	事務部長	関川 雅彦
	総務課長	[陪席] 木下 聡
	情報管理課長	[陪席] 熊渕 智行
筑波大学附属図書館	館長	中山 伸一
	副館長	加藤 信哉
	情報管理課長	[陪席] 北村 照夫
横浜市立大学学術情報センター	センター長	白石 小百合
	学務・教務部学術情報課長	大澤 寛
大阪市立大学学術総合センター	副所長	山崎 孝史
	運営課長	吉井 良邦
早稲田大学図書館	館長	飯島 昇藏
	事務部長	多田 智子
	事務副部長兼総務課長	[陪席] 荘司 雅之
	総務課	[陪席] 笹渕 洋子
	総務課	[陪席] 高田 安子
慶應義塾大学メディアセンター 本部	事務長	宮木 さえみ
	課長	関 秀行

【これからの学術情報システム構築検討委員会】

東北学院大学教授・これからの学術情報システム構築検討 委員会委員長	[陪席] 佐藤 義則
--------------------------------------	--------------

【大学図書館コンソーシアム連合】

早稲田大学情報管理課長・大学図書館コンソーシアム連合運営 委員会委員長	[陪席] 今村 昭一
--	--------------

【文部科学省】

研究振興局 学術基盤整備室室長補佐	[陪席] 松本 昌三
研究振興局 学術基盤整備室学術情報係係長	[陪席] 屋所 克也
研究振興局 学術基盤整備室学術情報係	[陪席] 窪田 佳裕

【事務局】

学術基盤推進部学術基盤課課長	[陪席] 坂本 朝治
学術基盤推進部学術コンテンツ課副課長	[陪席] 高橋 菜奈子
学術基盤推進部学術コンテンツ課 図書館連携チーム係長	[陪席] 吉田 幸苗
学術基盤推進部学術コンテンツ課 図書館連携チーム係長	[陪席] 前田 朗
学術基盤推進部学術コンテンツ課 支援チーム係長	[陪席] 馬場 真紀子
学術基盤推進部学術コンテンツ課 コンテンツチーム係長	[陪席] 服部 綾乃
学術基盤推進部図書館連携・協力室	[陪席] 保坂 睦
学術基盤推進部図書館連携・協力室	[陪席] 大前 梓
学術基盤推進部図書館連携・協力室 実務研修生	[陪席] 関澤 智子

第 7 回連携・協力推進会議議事要旨(案)

1. 日時:平成 26 年 2 月 14 日(金)15:00～17:00
2. 場所:国立情報学研究所 20 階講義室 1・2
3. 出席者:

(委員館)

喜連川所長, 安達副所長・学術基盤推進部長, 尾城学術基盤推進部次長(以上, 国立情報学研究所), 古田館長, 関川事務部長(以上, 東京大学附属図書館), 中山館長, 加藤副館長(以上, 筑波大学附属図書館), 白石センター長(横浜市立大学学術情報センター), 橋本所長(大阪市立大学学術総合センター), 飯島館長, 多田事務部長(以上, 早稲田大学図書館), 田村所長, 宮木事務長(以上, 慶應義塾大学メディアセンター)

(陪席)

佐藤教授・これからの学術情報システム構築検討委員会委員長(東北学院大学), 佐藤学術情報係研修生(文部科学省研究振興局参事官(情報担当)付), 相原学術コンテンツ課長, 熊渕図書館連携・協力室長, 高橋学術コンテンツ課副課長, 吉田学術コンテンツ課図書館連携チーム係長, 前田学術コンテンツ課図書館連携チーム係長, 馬場学術コンテンツ課支援チーム係長, 保坂図書館連携・協力室員, 大前図書館連携・協力室員, 後迫学術コンテンツ課図書館連携チーム係員(以上, 国立情報学研究所), 高橋総務課長, 木下情報管理課長(以上, 東京大学附属図書館), 内島情報管理課長(筑波大学附属図書館), 富岡学術情報課長(横浜市立大学学術情報センター), 吉井運営課長(大阪市立大学学術総合センター), 荘司事務副部長、笹渕総務課員, 高田総務課員(以上, 早稲田大学図書館)

4. 議事:

(報告事項)

(1) 前回議事要旨案について

早稲田大学・飯島委員長より, 前回議事要旨案は開催通知とともに事前に送付している旨説明があり, 原案どおり承認された。

(報告・審議事項)

(2) 大学図書館コンソーシアム連合(JUSTICE)の活動について

NII・熊渕室長より資料 2-1～2-4 に基づき報告があった。平成 26 年度 JUSTICE

運営委員会委員候補者について資料 2-4 の案のとおり指名すること、また人事異動等により委員継続が困難な場合は、原則として当該委員の所属機関から後任者の推薦を受け、連携・協力推進会議の指名と会員への報告をもって後任委員とすることについて承認された。

(3)機関リポジトリ推進委員会の活動状況について

筑波大学・加藤副館長より資料 3-1 及び 3-2 に基づいて報告及び説明があり、次の意見交換があった。

- 機関リポジトリとゴールドオープンアクセスとどう棲み分けていくかということは重要なことと考えるが、将来どちらの方向に力点をおこうとしているのか。
 - ゴールドオープンアクセスも視野に入れつつ、教育研究方面での一層の活用を推進したい。
- 説明では研究に関わる文献が視野に入っていると受け止めたが、資料 3-2 には教育も入っている。これについてお考えがあればうかがいたい。
 - 教材をリポジトリに登録する際に著作権が課題となっており、その点を手当てしていきたい。

以上の議論を踏まえ、資料 3-2 の案について承認され、引き続き検討を進めることを確認した。

(4)これからの学術情報システム構築検討委員会の活動状況について

東北学院大学・佐藤教授より、資料 4-1 及び 4-2 に基づいて説明があり、以下の意見交換を行った。

- データを公開する際には戦略性が必要。大学図書館にどのようなメリットがあるか、ぜひ見通しをもってご検討いただきたい。
 - 教員や大学生が Web 上で検索した際に最初に出てくるのが、書店などではなく図書館の所蔵情報となることが直接的なメリットとしては大きいかもしれない。
- データの公開といってもデータ全体ではなく、どのような条件で公開するか、また海外では有料にして課金する場合もオープンと呼ぶなど、世界的にも流動的な議論が行われている。データセットを公開することについては、動きを見ながら慎重に検討するのがよいのではないか。

以上の議論を踏まえ、資料 4-2 について承認され、引き続き具体的な方策の検討を進めることを確認した。

(審議事項)

(5) 国立情報学研究所教育研修事業の今後の方向性について

NII・相原課長より資料 5 及び参考資料 2 に基づいて説明があった。

また、NII・尾城次長より実務研修について事例の紹介があった。続いて次の意見交換があった。

- 資料 5 3.①講習会について、「書誌作成機関の人材育成に重点を」とは、どのように区分けするのか。
 - 実際の各館登録状況のデータを確認している。詳細を今後検討したい。
- 資料 5 3.②専門研修および「大学図書館職員短期研修」について、「運営主体を大学図書館に移行する」とは、具体的には何を移行したいと考えているのか。
 - 「大学図書館職員短期研修」はもともと文部科学省が行っていたものが法人化の際に予算とともに NII に移管された事業で、今後も予算は NII で負担し、企画検討や講師の調整などについて現在の共催機関である東京大学附属図書館・京都大学附属図書館に移行したいと考えている。大学図書館員に必要な内容はその時々により変遷し、現場の図書館員の方がニーズを把握していると考えている。
 - 専門研修の移行先は国公立大学図書館協力委員会及びその構成団体を想定しており、具体的にどこの機関との想定はしていない。
 - 継続的に実施してきたのは目録研修及び短期研修で、それ以外の研修はその時々提案をうけて実施してきた経緯がある。NII の人材だけで講習を企画・実施するのは不可能なので、大学図書館に具体的なご協力・ご支援をお願いしたいとご理解いただきたい。
- まず大学図書館との協力体制を作るというステップを経て、その後は場合によっては大学図書館が単独で実施することもありうるのか、お考えを教えてください。
 - 受講状況を見ても、この研修が現在必要なのか NII だけでは判断できない面もあり、大学図書館のご意見をうかがいたい。NII としても一般的な大学図書館員の研修に注力することが難しくなっており、ご協力を得たい。
- 公立大学において専門研修を実施するのは難しく、どの構成団体の大学でも公平に参加できるような条件を担保していただきたい。
 - これまでのような枠組みですと実施できるとは申し上げられないが、大学図書館・NII のどちらか一方のみでできることではないので、この連携・協力の枠組みを活用して、必要な研修については継続できるよう協力関係を築きたいと考えている。

以上の議論を踏まえ、NII からの提案について国公立大学図書館協力委員会で

検討することとした。

(6)連携・協力推進会議ウェブサイト開設について

NII・相原課長より資料 6 に基づいて報告があり, 以下の意見交換があった。

- 情報の共有は重要なことと思う。一方向か, 双方向を意識しているのか確認したい。
 - 現時点では一方向を考えている。各加盟館からのご意見は加盟団体を通じて寄せていただく事ができる。

以上を踏まえ, ウェブサイトの開設について了承された。

(報告事項)

(7)SCOAP³について

NII・安達副所長より資料 7 及び参考資料 3～5 に基づいて報告があった。

(8)その他

・GIF プロジェクトについて

東京大学・関川事務部長より, GIF プロジェクトについて, システム間リンクのプロトコルが変更されることが判明し, 国公立大学図書館協力委員会常任幹事会の検討を経てプロジェクトを継続することになれば, 新プロトコルへの移行についていずれ NII にご相談したいとの説明があった。

次回については追って事務局から日程調整をする旨, 連絡があった。

以 上

平成 26 年 7 月 8 日
JUSTICE 運営委員会

大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）活動報告

1. 組織・体制

(1) 会員館（大学、大学共同利用機関、省庁大学校等の図書館）

	H26.5.29 現在	H25.4.1 時点 【会費制へ移行】	H25.3.31 時点 (平成 24 年度)	H24.3.31 時点 (平成 23 年度)
国 立	98	98	94	94
公 立	67	63	65	61
私 立	339	329	368	353
その他	3	3	3	2
合 計	507 館	493 館	530 館	510 館

(2) 運営体制（平成 26 年 5 月 29 日現在）

- ・運営委員会の下に交渉作業部会、調査作業部会、広報作業部会を設置し、運営委員会委員（14 名）、作業部会委員（26 名）、事務局職員（3 名）により業務を遂行している。

2. 活動状況

2.1 出版社等との交渉を通じた電子リソースの購入・利用条件の確定

(1) 出版社交渉（事務局職員による予備交渉＋交渉作業部会委員による本交渉）

- ・2014 年に現行契約モデルの提案期間が終了する大手出版社が多いことから、当該出版社との 2015 年以降の新たな契約モデルの合意に向けた交渉を最優先とする。
- ・その他については、これまでの交渉対象出版社を中心に、運営委員会で優先順位をつけて交渉を行う。
- ・平成 26 年度も、前年度とほぼ同様の交渉規模になる見込みである。

〔参考〕平成 25 年度交渉実績：提案合意 53 社、製品数 210 件、交渉回数 94 回

日程	内容
H26.2.6 (木)	出版社交渉説明会（出版社に対する交渉日程・提案要件等の説明）
H26.2～7 月	2015 年向け提案の条件交渉～提案合意
H26.4～8 月	会員館への提案書開示
H26.9.10 (水) ～11 (木)	版元提案説明会（提案内容を各出版社から会員館へ直接説明） 於 一橋大学 一橋講堂 及び 中会議場（学術総合センター2 階）
H26.9 月～	2016 年向け提案の予備交渉

(2) 契約状況調査

- ・全会員館の電子ジャーナル等の契約状況を正確に把握し、出版社交渉や契約モデル改善のための基礎的な情報として活用するとともに、調査の集計結果を会員館へ開示し、コンソーシアムの現状を周知することを目的として、毎年度実施している。
- ・平成 26 年度調査については、現在調査作業部会において回答を集約・集計中で、調査結果がまとまり次第 JUSTICE ウェブサイトの会員館限定ページで開示する。

〔回答期間：平成 26 年 5 月 12 日(月) ～ 6 月 13 日(金)〕

(3) 国内電子書籍に関する検討

- ・平成 25 年度、国公立大学図書館協力委員会常任幹事会からの依頼を受け、運営委員会内に「国内電子書籍に関する検討会」を設置した。
- ・国内電子書籍の供給促進に向けて、平成 26 年度は国内の出版・流通関係者との協議や、大学における利用状況の分析等を行う予定である。

2.2 電子リソースの長期保存とアクセス保証

- ・世界中の大学図書館及び学術出版社が共同運営する大規模なダークアーカイブ(保存)プロジェクトである「CLOCKSS」について、国立情報学研究所と連携し、国内参加機関の拡大に係る活動を行う。
- ・出版社交渉の場において各出版社の参加有無を確認し、未参加の学術出版社に対しては参加を強く要請する。
- ・2014 年の CLOCKSS への参加について、平成 25 年度末に国立情報学研究所から既参加機関へ意向確認が行われた際に、JUSTICE 事務局から CLOCKSS 未参加の JUSTICE 会員館へも参加検討依頼を行った。

	2014 年	(参考) 2013 年	(参考) 2012 年
参加機関数	90 機関	84 機関	30 機関

2.3 電子リソースに関わる図書館職員の資質向上

(1) 研修会開催

- ・業務担当者の資質向上や情報共有を目的とした研修会を開催する。
- ・平成 26 年度は、広報作業部会の企画により、版元提案説明会の初日である 9 月 10 日(水)に、勉強会「版元提案書の読み方入門」(初任担当者向け)を開催する。

(2) 実務研修

- ・国立情報学研究所の実務研修制度を活用し、JUSTICE 事務局(国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室)での OJT による人材育成を行う。

- ・平成26年度は、5月16日現在で1名の受入を行っている。今後も受入の拡充を図る。

年度	氏名	派遣元	期間
平成23年度	柴田 育子	一橋大学	H23.9.1 ～ H24.3.31 (7か月)
	藤江 雄太郎	大阪大学	H23.10.17 ～ H24.3.16 (5か月)
	西脇 亜由子	明治大学	H23.12.1 ～ H24.3.31 (4か月)
平成24年度	塩出 郁	大阪大学	H24.8.1 ～ H25.3.31 (8か月)
平成25年度	応募者なし		
平成26年度	関澤 智子	新潟大学	H26.5.16 ～ H26.8.13 (3か月)

2.4 その他

(1) 会員館向け広報誌『jusmine』の発行

- ・広報作業部会の企画・制作により、年3回（4・7・11月）の発行を予定している。
必要に応じて特別号を発行する。

号（既刊）	発行日	特集
No.15	H26.1.30	みんなの JUSTICE これまでとこれから
No.16	H26.4.30	平成26年度 JUSTICE 活動予定

(2) 国際会議への派遣

- ・国公立大学図書館協力委員会の予算により、国際図書館コンソーシアム連合（ICOLC : International Coalition of Library Consortia）の春季（北米）と秋季（欧州）の国際会議に、会員館の職員から2名を派遣する。

回次	日程	開催地	派遣者
春季 会合	H26.4.27-30	ポートランド (アメリカ)	亀田 実希（関西学院大学） 会員館職員 大前 梓（京都大学） 事務局職員
秋季 会合	H26.10.19-22	リスボン (ポルトガル)	※現在人選中

以上

平成 26 年度 大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）運営委員会 委員名簿

	氏 名	所 属 機 関 ・ 職 名	
	加藤 信哉	筑波大学附属図書館副館長	
	関川 雅彦	東京大学附属図書館事務部長	
	熊渕 智行	東京大学附属図書館情報管理課長	交替
	鈴木 宏子	一橋大学学術・図書部学術情報課長	交替
	島 文子	京都大学附属図書館情報管理課長	交替
	大澤 寛	横浜市立大学学務・教務部学術情報課長	交替
	赤崎 久美	大阪府立大学学術情報センター学術情報室長	
	市古 みどり	慶應義塾大学日吉メディアセンター事務長	
	北川 正路	東京慈恵会医科大学学術情報センター課長補佐	
	柴尾 晋	明治大学学術・社会連携部図書館総務事務室副参事	
委員長	今村 昭一	早稲田大学図書館情報管理課長	交替
	安本 裕和	関西学院大学図書館事務部長	
	尾城 孝一	国立情報学研究所学術基盤推進部次長	
	小陳 左和子	国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室長	交替

(平成 26 年 4 月現在)

平成 26 年 7 月 8 日
機関リポジトリ推進委員会

機関リポジトリ推進委員会の活動について（報告）

1. 委員会について

- ・委 員：平成 25 年度と委員の変更なし
- ・委員長：加藤信哉（筑波大学附属図書館副館長）

2. 活動状況

（1）委員会での協議

回次	開催日	主な検討内容
第 4 回	平成 26 年 5 月 26 日(月)	平成 26 年度の機関リポジトリ推進委員会の活動について
第 5 回	平成 26 年 6 月（メール審議）	『『権利者不明の場合の裁定制度における権利者搜索のための「相当な努力」の見直し（平成 21 年文化庁告示第 26 号の一部改正）に関するパブリックコメント』』への意見について

（2）今年度の活動（平成 26 年 6 月時点）

- 1) ワーキンググループによる活動体制についての検討及び決定。それに伴う機関リポジトリ推進委員会協力員（ワーキンググループメンバー）募集
- 2) 『『権利者不明の場合の裁定制度における権利者搜索のための「相当な努力」の見直し（平成 21 年文化庁告示第 26 号の一部改正）に関するパブリックコメント』』提出
- 3) 機関リポジトリ推進委員会 Web ページ開設
<https://ir-suishin.repo.nii.ac.jp/>

3. 今後の予定

- 1) 機関リポジトリ推進委員会協力員キックオフミーティング（8 月 1 日）
- 2) 第 6 回機関リポジトリ推進委員会（8 月下旬から 9 月上旬開催を予定）

機関リポジトリ推進委員会委員名簿

氏 名	所属・役職	備考
行木 孝夫	北海道大学大学院理学研究院 数学部門・准教授	
富田 健市	北海道大学附属図書館・事務部長	
加藤 信哉	筑波大学附属図書館・副館長	委員長
杉田 茂樹	千葉大学附属図書館利用支援企画課・課長	
森 一郎	信州大学附属図書館・副館長	
池田 大輔	九州大学大学院システム情報科学研究院・准教授	
大前 富美	大阪府立大学学術情報センター学術情報室・主査	
菊池 亮一	明治大学学術・社会連携部図書館総務事務室・事務長	
佐藤 翔	同志社大学社会学部教育文化学科・助教	
安本 裕和	関西学院大学図書館・事務部長	
山地 一禎	国立情報学研究所学術ネットワーク研究開発センター（コンテンツ科学研究系）・准教授	
相原 雪乃	国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課・課長	
高橋 菜奈子	国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課・副課長	

平成26年度機関リポジトリ推進委員会ワーキンググループ協力員募集要項

1. ワーキンググループ概要

平成25年度に策定した「大学の知の発信システムの構築に向けて」（別紙1）の実現を目指して、機関リポジトリ推進委員会の下に「コンテンツ」「国際連携」「技術」の3つのワーキンググループ（以下、WG）を設置。各WGは、主査1名と協力員5～10名程度によって構成される（ただし、「コンテンツ」のWGについては、上記以外に副主査を1名置く）。主査及び副主査は、以下のとおり、機関リポジトリ推進委員会の委員から選出されている。

コンテンツ	主査	杉田 茂樹（千葉大学附属図書館 利用支援企画課 課長）
	副主査	森 一郎（信州大学附属図書館 副館長）
国際連携	主査	富田 健市（北海道大学附属図書館 事務部長）
技術	主査	佐藤 翔（同志社大学社会学部教育文化学科 助教）

機関リポジトリ推進委員会WGウェブサイト
https://ir-suishin.repo.nii.ac.jp/?page_id=31

2. 活動内容

別紙2 活動内容を参照

3. 活動期間

平成26年8月～平成27年3月31日

※協力員は再任を妨げません。

4. スケジュール

日程	作業内容
平成26年6月16日 ～7月4日	・協力員の募集
平成26年7月中旬	・協力員の委嘱手続き
平成26年8月1日	・協力員キックオフミーティング ※WGの事業計画(ゴール・作業内容・予算)の作成。
平成26年8月上旬	・WGの事業計画の決定 ※事業計画決定後、各WGで具体的な活動を開始。
平成26年8月下旬 ～9月上旬	・第7回機関リポジトリ推進委員会（主査からWGの活動内容の報告）
平成26年12月	・第8回機関リポジトリ推進委員会（主査からWGの進捗報告）

平成 27 年 1 月	・平成 26 年度の WG 成果のとりまとめ
平成 27 年 2 月	・機関リポジトリ推進委員会から連携・協力推進会議への活動報告

5. 協力方法等

- ・会議への参加（3時間／回 3回程度）
協力員キックオフミーティングを平成26年8月1日（金）に実施
- ・電子メールでの意見交換

6. 旅費

情報・システム研究機構の規程に基づきお支払いします。

7. 募集人員

各ワーキングにつき5～10名程度

8. 申込方法

各機関において推薦者を取りまとめの上、「ワーキンググループ参加推薦書」の様式により平成26年7月4日（金）までに必着で、郵送または電子メールでお申込みください。

〒101-8430 東京都千代田区一ツ橋2-1-2

国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 図書館連携チーム

機関リポジトリ推進委員会事務局

電子メール：ir@nii.ac.jp

9. その他

応募者多数の場合は選考を行う。

「相当な努力」の見直しへの意見

1. 個人／団体の別

団体

2. 氏名／団体名（団体の場合は、代表者の氏名も御記入下さい。）

連携・協力推進会議 機関リポジトリ推進委員会

委員長：加藤信哉

3. 住所

〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋 2-1-2 国立情報学研究所

4. 連絡先（電話番号、電子メールアドレスなど）

Tel 03-4212-2350. E-mail: ir@nii.ac.jp

5. 御意見

連携・協力推進会議 機関リポジトリ推進委員会（以下「当委員会」という）は、「相当な努力」に関する手続の簡素化について、基本的に支持する。

当委員会は、国公立大学図書館協力委員会と国立情報学研究所との連携・協力推進会議の下に置かれたもので、機関リポジトリを通じた大学の知の発信システムの構築」に関する事項を企画・立案し、学術情報の円滑な流通及び発信力の強化にかかる活動を推進することを目的としている。

近年、大学等の研究機関においては、機関リポジトリを設置し、論文等を中心に自機関の研究成果物を電子的に公開することを進めている。この活動は、最新の研究成果を公開するにとどまらず、過去の研究成果を遡及的に公開することも同時に行っている。しかしながら、過去に自機関に所属していた研究者であっても存否や居住地等が把握できないことが少なくなく、公開への支障となっていた。このため、自機関の研究成果を公開するために必要な手続が簡素化されることは、より網羅的で速やかな公開につながるので歓迎する。

また、海外の大学ではMOOC（Massive Open Online Course）などで講義を電子的に公開することが行われ、国内の大学でも同様の動きが起ころつつある。講義で使われる著作物は必ずしも自機関で作成されたものばかりではなく、今回の裁定制度に係る手続の簡素化のみならず、簡便な処理で講義に使われる著作物の利用の許諾が得られる制度の構築に期待する。

なお、T P P（環太平洋戦略的経済連携協定）の交渉において、我が国も保護期間延長の立場に傾きつつあるとの報道もあるが、保護期間が長くなれば、いわゆる孤児著作物になってしまう可能性も高くなることはいうまでもない。これは、特に過去の著作物を大量に利用する人文社会科学系の研究には大きな影響を及ぼすことから、今回の手続の簡素化の一方で保護期間が延長されることのないように希望することを申し添える。

平成 26 年 7 月 8 日
機関リポジトリ推進委員会

機関リポジトリ推進委員会ウェブサイト

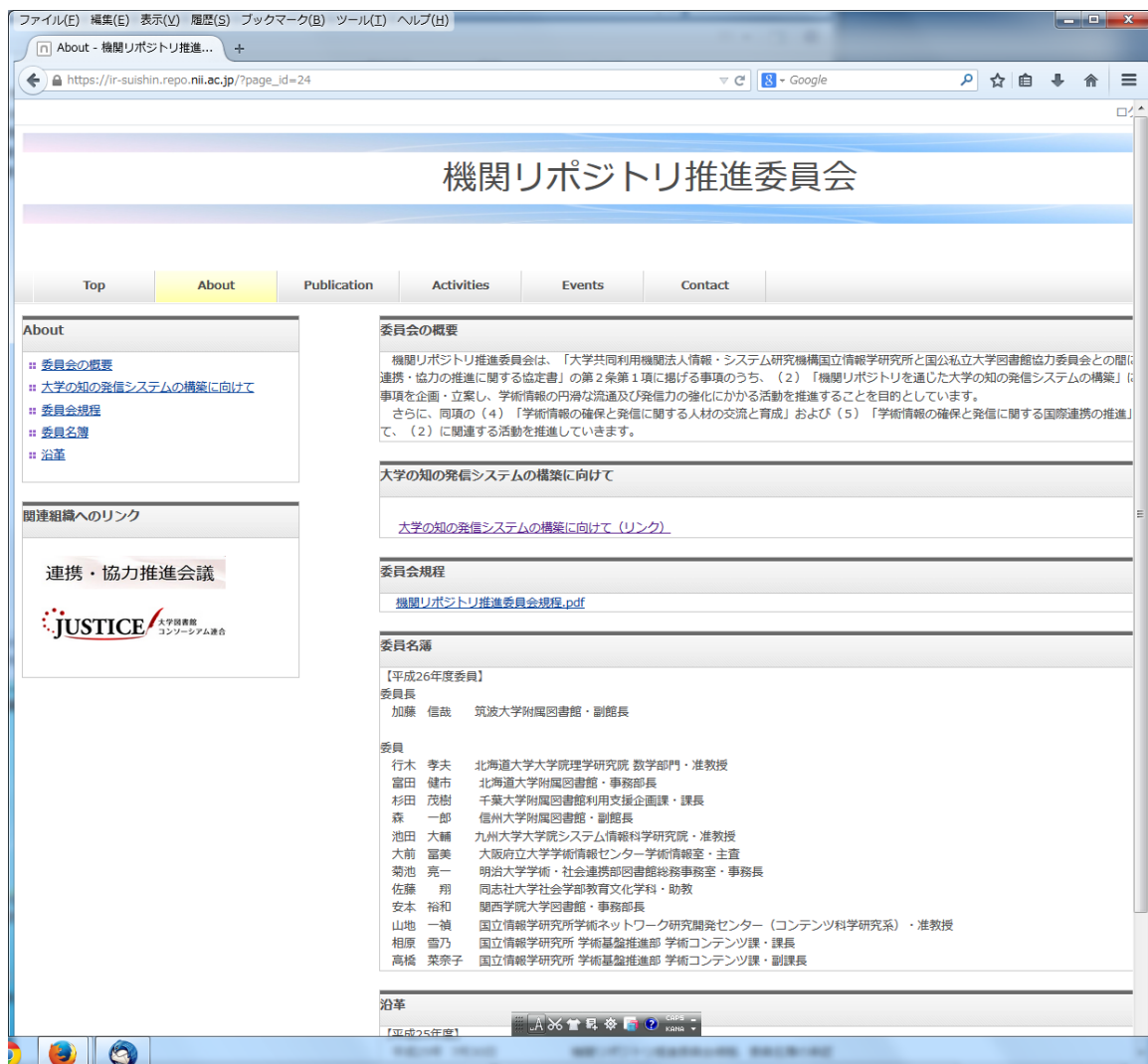
1. URL

<https://ir-suishin.repo.nii.ac.jp/>

2. 運用方針

Web ページに掲載するコンテンツ及び Web ページの構成・デザイン、その他運用の詳細等については、機関リポジトリ推進委員会広報担当が決めるものとする。

3. 画面イメージ



平成 26 年 7 月 8 日
 これからの学術情報
 システム構築検討委員会

これからの学術情報システム構築検討委員会の活動について（報告）

1. 委員会について

- ・ 委 員：次頁参照
- ・ 委員長：佐藤義則（東北学院大学教授）

2. 活動状況

（1）委員会での協議

回次	開催日	主な検討内容
第 7 回	平成 26 年 6 月 26 日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合目録データベースのデータ公開方法 ・ 今年度の活動 ・ 委員会規程の改訂

3. 検討内容

（1）総合目録データベースのデータ公開方法について

（ア）公開方針（第 7 回連携・協力推進会議了承）を踏まえ、以下のような条件で公開を進めることを決定した。

- ・ ライセンスは CC BY4.0（表示 4.0 国際）とする。
- ・ データセットについては、利用者の便益に配慮しつつも、全てのデータを提供することは避ける。具体的には、本文言語が日本語の図書・雑誌の書誌データ（但し、直近 1 年間に作成された書誌データは除く）、著者名典拠データ、参加館情報（但し、連絡先は除く）、である。

（2）今年度の活動

（ア）電子リソースナレッジデータ共有

- ・ 電子リソースのナレッジデータを主な対象として、その共有の仕組みを構築する。案を検討するためのワーキンググループを設置する。

（イ）目録の将来計画検討

- ・ 本委員会で目録所在情報サービスの将来検討を行う。枠組みのシンプル化、スモール化等の実現可能性の調査・検討のためワーキンググループを設置する。

（ウ）Web サイトの開設

- ・ 本委員会の Web サイトを 7 月に開設し、活動内容や成果を周知・情報共有する。

（3）委員会規程の改訂 【審議事項】【資料 No.4-2】

（ア）委員の任期を他の委員会と同様、4 月～3 月とする改訂案を連携・協力推進会議に提出する。本年 8 月からの委員の任期は、経過措置として来年 3 月までとすることも併せて提案する。

これからの学術情報システム構築検討委員会委員名簿

氏 名	所属・役職	備考
佐藤 義則	東北学院大学 文学部 教授	委員長
加藤 さつき	東京外国語大学 学術情報課 課長補佐	
飯塚 亜子	東京大学 工学系・情報理工学系等 情報図書課 情報資料チーム 係長	
和佐田 岳男	名古屋市立大学総合情報センター 学術担当主査	
関 秀行	慶應義塾大学メディアセンター本部 課長	
荘司 雅之	早稲田大学図書館 事務副部長兼総務課長	
菊池 亮一	明治大学 学術・社会連携部 図書館総務事務長	
呑海 沙織	筑波大学 図書館情報メディア系 准教授	
小山 憲司	日本大学 文理学部 教授	
大向 一輝	国立情報学研究所 コンテンツ科学系 准教授／学術基盤推進部 学術コンテンツ課 コンテンツシステム開発室長・図書室長	
相原 雪乃	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課長	
高橋 菜奈子	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課副課長	

新 旧 対 照 表

これからの学術情報システム構築検討委員会規程

改定後	改定前
<p>(設置)</p> <p>第1条 (略)</p> <p>(目的)</p> <p>第2条 (略)</p> <p>(組織)</p> <p>第3条 (略)</p> <p>(任期)</p> <p>第4条 委員および協力員の任期は、<u>4月1日から翌年3月31日まで</u>の1年間とする。ただし、再任を妨げない。</p> <p>(委員長)</p> <p>第5条 委員会に委員長を置き、委員の互選によって選出する。</p> <p>2 委員長の任期は、<u>4月1日から翌年3月31日まで</u>の1年間とする。ただし、再任を妨げない。</p> <p>(庶務)</p> <p>第6条 (略)</p> <p>(雑則)</p> <p>第7条 (略)</p> <p>付 則</p> <p>この規程は、平成24年7月20日から施行する。</p> <p><u>付 則</u></p> <p><u>この規程は、平成26年7月8日から施行する。</u></p>	<p>(設置)</p> <p>第1条 (略)</p> <p>(目的)</p> <p>第2条 (略)</p> <p>(組織)</p> <p>第3条 (略)</p> <p>(任期)</p> <p>第4条 委員および協力員の任期は、8月1日から翌年7月31日までの1年間とする。ただし、再任を妨げない。</p> <p>(委員長)</p> <p>第5条 委員会に委員長を置き、委員の互選によって選出する。</p> <p>2 委員長の任期は、8月1日から翌年7月31日までの1年間とする。ただし、再任を妨げない。</p> <p>(庶務)</p> <p>第6条 (略)</p> <p>(雑則)</p> <p>第7条 (略)</p> <p>付 則</p> <p>この規程は、平成24年7月20日から施行する。</p>

平成 26 年 7 月 8 日

大学共同利用機関法人情報・システム研究機構

国立情報学研究所所長

喜連川 優 殿

国公立大学図書館協力委員会委員長

早稲田大学図書館長

飯 島 昇 藏

ISO プロトコル変更に対する NACSIS-ILL の対応について（依頼）

国公立大学図書館協力委員会では、国立情報学研究所と協働で、NACSIS-ILL を利用して米国（平成 14 年から）及び韓国（平成 19 年から）の大学図書館関係者との協力連携により GIF（グローバル ILL/DD フレームワーク）を運用しています。この度、本フレームワークで使用している ISO プロトコルが平成 29 年に規格を外れる一方、後継プロトコルが間もなく ISO 規格になるとのアナウンスがありました。

本フレームワークは、日米文化教育交流会議（CULCON）による問題提起により開始した経緯や参加館からの強い要望もあり、当委員会では継続運用を希望しております。しかしながら、NACSIS-ILL の後継プロトコルへの対応は大規模なシステム改修を必要とする可能性もあることから、今後の対応についての貴研究所と検討の場を設けていただきたく、ご考慮くださいますようお願いいたします。

平成 26 年 7 月 8 日
国立情報学研究所

国立情報学研究所教育研修事業の今後の方向性について（中間報告）

1. 経緯

第 7 回連携・協力推進会議（平成 26 年 2 月 14 日）にて、以下の提案を行なった。

3. 今後の方向性についての提案

平成 25 年度からの枠組み（講習会、専門研修、総合研修）について、各枠組みの中を次の方向性で検討する。

① 講習会

「目録システム講習会」について、初心者向けの操作説明はセルフラーニング (SL)教材で代替する。平成 27 年度から集合研修は開催回数を縮小し、書誌作成機関の人材育成に重点を置く。

② 専門研修および「大学図書館職員短期研修」

過去からの経緯で国立情報学研究所が実施してきたが、昨今の大学図書館でのニーズにあわせた改訂を行っていくため、平成 27 年度から運営の主体を大学図書館に移行する。

「情報処理技術セミナー」は、NII 事業に係る内容のため、引き続き NII が実施する。

③ 総合研修

「実務研修」および「学術情報システム総合ワークショップ」を通じて、大学図書館や学術情報システムの基盤を支える人材を養成することに NII は努める。

審議の結果、②の専門研修については国公立大学図書館協力委員会で検討すること、②の「大学図書館職員短期研修」については、現在の共催館と NII で検討することになった。

2. 現在の見直しの検討状況

- a) 「目録システム講習会」：資料 6-2
- b) 「大学図書館職員短期研修」：資料 6-3
- c) 専門研修：

平成 26 年 7 月 8 日
国立情報学研究所

平成 27 年度以降の目録システム講習会集合研修のあり方について

1 目録システム講習会の現況

- (1) 年々講師確保が困難になっている等、地域講習会開催の負担が増大している。
- (2) 近年、受講者の属性・レベルにばらつきが生じており、講習会運営が困難である。
- (3) 平成 26 年度の開発をもって、NACSIS-CAT/ILL セルフラーニング (SL) 教材は、予定していた科目がすべて完成する予定である。
- (4) 平成 26 年 4 月 1 日より、既存の SL 教材を一般公開した。

2 見直しの方向性

- ・ 初任者、および、主に所蔵レコード担当者へは、SL 教材の学習を推奨する。
- ・ 集合研修の受講対象は、新規書誌・オリジナル書誌作成機関の担当者を中心とする。

3 今後の検討について

上記の方向性については参加館職員をメンバーとしたワーキンググループ (WG) を設置し、検討する。スケジュール案を以下に示す。

平成 26 年度	7 月	目録システム講習会検討 WG (仮称) の設置 WG 委員委嘱
	8 月～10 月	検討
	11 月～1 月	方針案とりまとめ、計画立案
	(2～3 月)	(「教育研修事業要綱」作成)
平成 27 年度	4 月～	試行

平成 26 年 7 月 8 日
国立情報学研究所

大学図書館職員短期研修の検討状況

現在の共催館（東京大学附属図書館、京都大学附属図書館）と具体的な課題について検討を開始した。スケジュールを以下に示す。

平成 26 年度	8 月	NII から実施手順についてたたき台を提案
	9 月～11 月	検討
	12 月～1 月	実施案作成
	(2～3 月)	(「教育研修事業要綱」作成)
平成 27 年度	4 月～	試行

平成 26 年 7 月 8 日

国立情報学研究所

学術情報基盤の今後の在り方について（報告）

1. マスタープラン

2014-3-12 日本学術会議	第 22 期学術の大型研究計画に関するマスタープラン（マスタープラン 2014） ・新しいステージに向けた学術情報ネットワーク(SINET) ・研究・教育データ共有のためのアカデミッククラウド基盤 ・電子ジャーナル・バックファイルへのアクセス基盤の整備
---------------------	---

2. 学術基盤

2014-5-9 日本学術会議	我が国の学術情報基盤の在り方について —SINET の持続的整備に向けて—（提言）
（審議中） 文部科学省 学術情報委員会	教育研究の革新的な機能強化とイノベーション創出のための学術情報基盤整備について—クラウド時代の次期学術情報ネットワーク（SINET5）の在り方—（審議のまとめ）

3. 電子ジャーナル

（審議中） 文部科学省	ジャーナル問題に関する検討会
----------------	----------------

(机上配布)

本会議の名称の変更について（案）

（旧）連携・協力推進会議

（新）学術情報の基盤整備のための連携・協力推進会議